

2010年2月16日
住信アセットマネジメント株式会社

Column
「コラム」

《STAM インデックスシリーズ Vol.10》
インデックスについて
(国内債券編)

第10回のコラムでは、国内債券のインデックスをご紹介します。株式のインデックスは「日経平均株価」、「東証株価指数(TOPIX)」、「NYダウ工業株30種平均株価」といった指数の動きが新聞やニュース等で紹介されており、比較的親しみがあるかもしれません。しかし、債券の場合は10年国債等の金利水準が紹介されており、「債券のインデックス」はあまり馴染みがないかと思えます。

国内債券のインデックスとして企業年金や公的年金の運用において広く国内の機関投資家に浸透しているのは「NOMURA-BPI 総合」と呼ばれるインデックスです。当社のSTAM インデックスシリーズにおいても、国内債券を投資対象とするインデックスファンドではこの「NOMURA-BPI 総合」をベンチマークとしています。

投資対象	ファンド名	ベンチマーク
国内債券	STAM 国内債券インデックス・オープン	NOMURA-BPI 総合

1. NOMURA-BPI とは

「NOMURA-BPI」とは、野村証券株式会社が公表している日本の債券市場の値動きを示す代表的なインデックスです。国内で発行された公募の利付債券の動向を表すために開発された指数で、公表されてから既に20年以上経過しています。

【 NOMURA-BPI の体系 】

NOMURA-BPI は、市場全体の値動きを示す「NOMURA-BPI 総合」に加え、銘柄別・残存別の投資収益指数も公表されています。

銘柄別	総合、国債、地方債、政保債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABS
残存別	短期(1~3年)、中期(3~7年)、長期(7年~)等
その他	事業債、円建外債においては格付別 事業債においては業種別

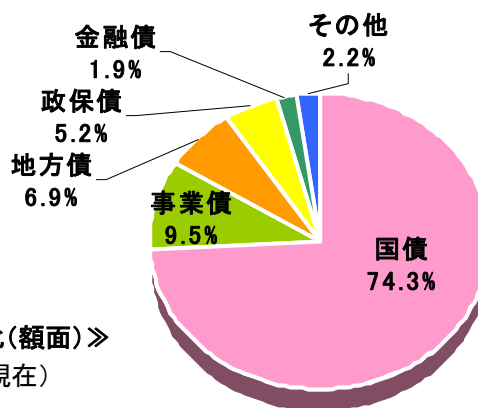
(出所)野村証券株式会社のHPをもとに住信アセットマネジメント作成

※インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

2. NOMURA-BPI 総合の特徴

(2010年1月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	6,002銘柄
時価総額	約624兆円
対象証券	国内発行の公募固定利付円貨建て債券* (国債、地方債、政保債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABS)
銘柄採用基準	・残存額面10億円以上、残存期間1年以上 ・事業債、円建外債、MBS、ABSはA格相当以上 ・新規発行銘柄の組入れは、国債は発行月の翌月、金融債は発行月から3カ月後、その他一般債は発行月の翌々月から行う。
指数メンテナンスの頻度	銘柄の入替は毎月末に行い、翌月1ヵ月間は組入銘柄は固定。
算出方法	$\text{当日インデックス} = \text{前月末インデックス} \times \frac{\text{当日経過利子込時価総額} + \text{前月末から当日までのインカム収入}}{\text{前月末経過利子込時価総額}}$ <p>※前月末から当日までの(前月末を含まない)期間に発生した利払金や途中償還による償還金は全てその当日に受け取ったものとして扱われる。したがって利払金、償還金の再投資は月末に行われる。 ※インデックスは1983年12月末を100として計算している。</p>



*ただし転換社債、ワラント付社債、資産担保証券、社債担保証券、ローン担保証券、ステップ・アップ債等を除く。なお、資産担保証券のうち、財政融資資金貸付金ABS、生命保険会社の基金・劣後ローン債、投資法人債は組入対象とする。

(出所)野村證券株式会社のデータをもとに住信アセットマネジメント作成

※インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

今回は、外国債券のインデックスについてご紹介します。

以上

【 ご注意事項 】

- 本資料は住信アセットマネジメントが作成した投資判断の参考となる情報提供を目的とした資料であり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって元本や利回りが保証されるものではありません。投資信託に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。
- 投資信託は預金等や保険契約とは異なり預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 本資料中の図表やデータ等いかなる内容も本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証したり、その正確性、完全性を保証するものでもありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



住信アセットマネジメント

商 号 住信アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会